令和6年度 地方創生臨時交付金の効果検証について

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について】

【目的】
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援のため、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することで、地方創生を図る。
【スキーム】
地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。

No	事業名	事業の概要	事業の効果及び評価	総事業費（決算額）	うち交付金充当経費
1	総合経済対策に伴う臨時給付金（令和5～6年度実施） 【福祉総務課】	物価高が続く中で低所得世帯などへの支援を行うことで、低所得の方々などの生活を維持する。 対象： 令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円/世帯) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(10万円/世帯) 令和6年度新たに住民税均等割非課税となった世帯（10万円/世帯） 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯（10万円/世帯） 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付（5万円/人） 定額減税しきれないと見込まれる世帯(補足給付)	低所得世帯などに現金を給付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい世帯の生活を支えることができた。 実績： 令和5年度住民税均等割非課税世帯：11,542世帯 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：2,654世帯 令和6年度新たに住民税均等割非課税となった世帯：1,436世帯 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯：839世帯 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付：2,649人 定額減税しきれないと見込まれる世帯：24,900世帯	2,606,353,911円	2,592,905,000円
2	総合経済対策に伴う臨時給付金（令和6～7年度実施） 【福祉総務課】	物価高が続く中で低所得世帯などへの支援を行うことで、低所得の方々などの生活を維持する。 対象： 令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円/世帯) 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付（5万円/人） 定額減税しきれないと見込まれる世帯(不足額給付)	令和6年度から引続き事業実施中	—	—
3	私立保育園等給食費軽減対策支援補助金 【幼児教育・保育課】	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している事業者に対し補助金を交付することにより、私立保育所等を運営する事業者の負担を軽減する。 対象：私立保育所等を運営する事業者	私立保育所等を運営する事業者に対する給食費軽減対策支援補助金に交付金を活用することで、私立保育所等を運営する事業者の負担を軽減し、ひいては保護者の負担を軽減することができた。	19,463,000円	5,500,000円
合計				2,625,816,911円	2,598,405,000円